



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 東京電力株式会社
 コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算グループマネージャー (氏名) 荒井 智康 TEL 03-6373-1111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,631,422	11.0	191,379	—	101,418	—	438,647	—
25年3月期	5,976,239	11.7	△221,988	—	△326,955	—	△685,292	—

(注) 包括利益 26年3月期 480,031百万円 (—%) 25年3月期 △665,561百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	273.74	88.87	32.9	0.7	2.9
25年3月期	△427.64	—	△72.0	△2.1	△3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 17,321百万円 25年3月期 12,662百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,801,106	1,577,408	10.5	343.31
25年3月期	14,989,130	1,137,812	7.5	72.83

(参考) 自己資本 26年3月期 1,550,121百万円 25年3月期 1,116,704百万円

(注) 原子力損害賠償支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況については、添付資料44ページをご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	638,122	△293,216	△301,732	1,564,047
25年3月期	260,895	△636,698	632,583	1,514,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結および個別業績予想については、現時点において、停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料26ページ「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	1,607,017,531 株	25年3月期	1,607,017,531 株
26年3月期	4,596,146 株	25年3月期	4,538,689 株
26年3月期	1,602,451,340 株	25年3月期	1,602,480,659 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,449,896	11.8	151,984	—	43,233	—	398,905	—
25年3月期	5,769,462	13.0	△265,513	—	△377,673	—	△694,380	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	248.69	80.79
25年3月期	△432.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,369,843	1,230,012	8.6	143.40
25年3月期	14,619,772	831,749	5.7	△104.89

(参考) 自己資本 26年3月期 1,230,012百万円 25年3月期 831,749百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。
 (<http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
A種優先株式						
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	
B種優先株式						
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	

(注) 上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	40
生産・販売の状況（電気事業）	40
収支比較表（当社単独）	41
燃料関係比較表	42
発電設備	43
特別利益の内訳（単独） 特別損失の内訳（単独）	
原子力損害賠償支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	44
カンパニー等の収支（単独）	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成25年度の売上高は、前年度比11.0%増の6兆6,314億円（単独では同11.8%増の6兆4,498億円）、経常利益は1,014億円（単独では432億円）となりました。

販売電力量は、昨年3月から4月にかけて気温が前年を上回って推移し暖房需要が減少したことなどから、前年度比0.9%減の2,667億kWhとなりました。

内訳としては、電灯は前年度比0.7%減の946億kWh、電力は同3.4%減の105億kWh、特定規模需要は同0.8%減の1,616億kWhとなりました。

収入面では、一昨年実施した料金改定や燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、電気料収入は前年度比10.1%増の5兆9,197億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比11.0%増の6兆6,314億円（単独では同11.8%増の6兆4,498億円）、経常収益は同10.9%増の6兆6,948億円（単独では同11.5%増の6兆4,900億円）となりました。

一方、支出面では、原子力発電が全機停止するなか、為替レート的大幅な円安化の影響などにより燃料費が過去最高水準となったものの、修繕工事の緊急的な繰り延べなど全社を挙げて徹底的なコスト削減に努めたことなどから、経常費用は前年度比3.6%増の6兆5,934億円（単独では同4.0%増の6兆4,468億円）となりました。

また、特別利益は、単独において、原子力損害賠償支援機構資金交付金1兆6,657億円や固定資産売却益1,019億円、災害損失引当金戻入額320億円を計上したことなどから、1兆8,237億円（単独では1兆8,183億円）となりました。

一方、特別損失は、単独において、原子力損害賠償費1兆3,956億円や福島第一5・6号機廃止損失398億円を計上したことなどから、1兆4,622億円（単独も同額）となり、当期純利益は4,386億円（単独では3,989億円）となりました。

次期の見通し

平成26年度の業績見通しについては、現時点において、停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

<次期の見通し>

	連結	単独
売上高	未定	未定
経常損益	未定	未定
当期純損益	未定	未定

(2) 財政状態に関する分析

○資産・負債・純資産の状況

当年度末の資産は、前年度末に比べ1,880億円減少し、14兆8,011億円となりました。これは、電気事業固定資産および現金及び預金が減少したことなどによるものです。

当年度末の負債は、前年度末に比べ6,276億円減少し、13兆2,236億円となりました。これは、有利子負債および原子力損害賠償引当金が減少したことなどによるものです。

当年度末の純資産は、前年度末に比べ4,395億円増加し、1兆5,774億円となりました。これは、当期純利益を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は前年度末の7.5%から10.5%に上昇しました。

○キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比144.6%増の6,381億円の収入となりました。これは、火力燃料購入に関する支出が増加したものの、電気料収入が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比53.9%減の2,932億円の支出となりました。これは、固定資産の取得や定期預金の預入による支出が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,017億円の支出（前年度は6,325億円の収入）となりました。これは、前年度に株式の発行による収入があったことなどによるものです。

これらの結果、当年度末における現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ494億円(3.3%)増加し、1兆5,640億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
自己資本比率 (%)	18.7	10.5	5.1	7.5	10.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.5	5.0	2.1	2.7	4.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	9.1	—	30.4	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.2	7.7	—	2.1	5.6

- (注) 1. 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債
/ 営業活動によるキャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー
/ 利息の支払額
5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
6. 株式時価総額は普通株式を対象としております。
7. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、長期借入金
(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金及びコマーシャル・
ペーパーを対象としています。
8. 平成23年度は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・
フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりま
せん。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主のみなさまに対する利益分配を経営の最重要課題の一つと認識しておりますが、東北地方太平洋沖地震以降の極めて厳しい経営環境及び収支状況に鑑み、現在は配当の基本方針を取り下げております。新しい基本方針は、今後の状況に応じ改めて検討いたします。

当年度の業績につきましては、料金改定や燃料費調整制度の影響に伴う電気料収入の増などにより、売上高が増加したことに加え、徹底した費用削減に努めた結果、経常利益を確保するとともに、原子力損害賠償に係る特別損益の影響などにより、当期純利益となりました。しかしながら、当社のおかれている厳しい経営環境等に鑑み、誠に遺憾ながら当期の配当については見送らせていただきました。

次期の配当につきましても、引き続き厳しい経営環境等が見込まれることから、中間、期末とも見送る予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもこれに該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震及び津波に伴う福島第一原子力発電所事故により、放射性物質の放出や電気の安定供給の支障等、広く社会のみなさまにご迷惑をおかけするとともに、当社グループの経営状況は大幅に悪化しました。

これに対し当社は、平成24年5月に国の認定を受けた総合特別事業計画（以下「総特」）のもと、賠償の円滑化や廃炉の促進を最優先課題として、様々な経営改革に取り組んでまいりました。

こうしたなか、その後の事業環境の大きな変化と、国との役割分担に関する政府決定（「原子力災害からの福島復興の加速に向けて（平成25年12月20日原子力災害対策本部決定・閣議決定）」）を踏まえ、総特を全面改訂した新・総合特別事業計画（以下「新・総特」）を原子力損害賠償支援機構（以下「機構」）とともに策定し、平成26年1月に国の認定を受けました。

当社は、株主や投資家のみなさまをはじめ多くの関係者の方々からのご協力をいただきながら、新・総特の達成に向け全力で取り組んでいます。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、以下のリスクが顕在化した場合、事業に大きな影響を与える可能性があります。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。

①福島第一原子力発電所事故

福島第一原子力発電所1～4号機では、「東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」（以下「中長期ロードマップ」）に沿って、国や関係機関の協力を得ながら廃止措置等に向けた取り組みを進めています。しかしながら、緊急かつ最大の経営課題である大量の汚染水の保管・処理などの安定化維持や、これまで経験のない技術的困難性を伴う燃料デブリの取り出しなど、廃止措置等には多くの課題があること等から、中長期ロードマップ通りに取り組みが進まない可能性があります。その場合、当社グループの業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力事故の発生による格付の低下等により、資金調達力が低下していることから、当社グループの業績、財政状態及び事業運営は影響を受ける可能性があります。

②電気の安定供給

東北地方太平洋沖地震の影響等による福島第一・福島第二及び柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止により、当社グループは供給力が低下していることから、供給力の確保と需要面の対策を進めています。しかしながら、自然災害、設備事故、テロ等の妨害行為、燃料調達支障などにより、長時間・大規模停電等が発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります。これらの場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があるとともに、社会的信用を低下させ、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

③原子力発電・原子燃料サイクル

原子力事故を踏まえ、国による原子力政策の見直しや原子力規制委員会による安全規制の見直し等

が行われ、その内容を踏まえた安全性向上策等を実施していくこととなります。これらにより、当社及び当社関係会社の原子力発電事業や原子燃料サイクル事業の運営は影響を受ける可能性があるとともに、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

原子力発電所については、どのような事態が起きても過酷事故には至らないようにするという決意のもと、安全対策の強化や組織の改革に取り組んでいます。なお、柏崎刈羽原子力発電所については、現段階では再稼働の時期は見通せない状況にあることから、緊急避難的なコスト削減の深掘りも含め、あらゆる手段を講じていきますが、この状況が続いた場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、原子力発電・原子燃料サイクルは、使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設等の解体等に、多額の資金と長期にわたる事業期間が必要になるなど不確実性を伴います。バックエンド事業における国による制度措置等によりこの不確実性は低減されていますが、制度措置等の見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、六ヶ所再処理施設等の稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

④事業規制・環境規制

電気事業における制度変更を含めたエネルギー政策の見直し、地球温暖化に関する環境規制の強化など、当社グループを取り巻く規制環境の変化により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、環境規制の強化等による再生可能エネルギーの大幅な増加により電力品質が低下するなど、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑤販売電力量

販売電力量は、経済活動や生産活動を直接的に反映することから、景気の影響を受けることがあります。また、冷暖房需要は夏季・冬季を中心とした天候に影響されることがあります。加えて、節電や省エネルギーの進展等により影響を受ける可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

⑥お客さまサービス

当社グループは、お客さまサービスの向上に努めていますが、不適切なお客さま対応等により、お客さまの当社グループのサービスへの満足度や社会的信用等が低下し、当社グループの業績、財政状態及び円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金融市場の動向

企業年金資産等において保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況等により時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

また、支払利息に関しては、今後の金利動向等により影響を受けることがあります。

⑧火力発電用燃料価格

火力発電用燃料であるLNG、原油、石炭等の価格は、国際市況や外国為替相場の動向等により変動し、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。ただし、一定の範囲内の燃料価格の変動については、燃料価格や外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、業績への影響は緩和されます。

⑨安全確保、品質管理、環境汚染防止

当社グループは、安全確保、品質管理、環境汚染防止に努めていますが、作業ミス、法令や社内ルールの不遵守等により、事故や人身災害、大規模な環境汚染が発生した場合や、不適切な広報・情報公開により、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑩企業倫理遵守

当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めていますが、法令違反等の企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑪情報管理

当社グループは、大量のお客さま情報をはじめ、業務上の重要な情報を保有しています。社内規程の整備や、従業員教育等を通じ情報の厳正な管理に留意していますが、これらの情報の流出等が発生した場合には、当社グループの情報管理に対する社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

⑫電気事業以外の事業

当社グループは、海外事業を含む電気事業以外の事業を実施しています。これらの事業は、当社の経営状況の変化、他事業者との競合の進展、規制の強化、外国為替相場や燃料国際市況その他の経済状況の変動、政情不安、自然災害などにより、投融資時点で想定した結果をもたらさない可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受けます。

⑬機構による当社株式の引受け

当社は、平成24年7月31日に機構を割当先とする優先株式（A種優先株式及びB種優先株式。以下A種優先株式及びB種優先株式をあわせて「本優先株式」という。）を発行しました。

A種優先株式には、株主総会における議決権のほか、B種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。また、B種優先株式には、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会における議決権は付されていませんが、A種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。

機構は、本優先株式の引受けにより総議決権の2分の1超を保有しており、株主総会における議決権行使等により、当社グループの事業運営に影響が生じる可能性があります。

今後、機構によりB種優先株式のA種優先株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合、又は本優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合には、既存株式の希釈化が進む可能性があります。特に、普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合には、既存株式の希釈化が生じる結果として、当社の株価が下落する可能性があるほか、当該普通株式を機構が市場売却した場合には、売却時の市場環境等によっては、さらに当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社51社及び関連会社37社(平成26年3月31日現在)で構成されている。

当社は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響を踏まえ、電気の安定供給に必要なもの以外の事業について大幅に縮小・再編することとなったことから、「電気事業」を報告セグメントとして、それ以外の事業セグメントについては、その他として一括して記載してきた。

その後当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年4月1日より社内カンパニー制を導入した。今回導入された社内カンパニー制では、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の3つのカンパニーを設置するとともに、カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指している。あわせて、新たな管理会計制度を整備し、カンパニー・部門・事業所単位のきめ細かなコスト・収益管理を徹底していくとともに、社員一人ひとりのコスト意識の向上、行動の変革につなげていく。

これに伴い、当連結会計年度より、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つを報告セグメントとした。各報告セグメントの主な事業内容及び関係会社の位置付けは、以下のとおりである。なお、次の5部門は、「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一である。

[フュエル&パワー]

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

[パワーグリッド]

送電・変電・配電による電力の供給、水力発電による電力の販売、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

[カスタマーサービス]

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

[コーポレート]

経営サポート、各カンパニーへの共通サービスの効率的な提供、原子力発電等

[その他]

〈情報通信事業〉

情報通信事業においては、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、電気通信、情報ソフト・サービス、情報通信設備の建設・保守事業を行っている関係会社がある。

(主な関係会社)

電気通信 : ㈱ファミリーネット・ジャパン

情報ソフト・サービス : ㈱テブコシステムズ、テブコカスタマーサービス㈱、㈱日立システムズパワーサービス、㈱アット東京

情報通信設備の建設・保守 : TEPCO光ネットワークエンジニアリング㈱

〈エネルギー・環境事業〉

エネルギー・環境事業においては、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、設備の建設・保守、燃料の供給・輸送、資機材の供給・輸送、電気の卸供給、エネルギー・環境ソリューション事業を行っている関係会社がある。

なお、平成26年4月をもって、当社関係会社の「㈱東光高岳ホールディングス」は同社完全子会社である「㈱高岳製作所」及び「東光電気㈱」を吸収合併した。

(主な関係会社)

設備の建設・保守 : 東京パワーテクノロジー㈱、東電設計㈱、東京電設サービス㈱、東電タウンプランニング㈱、㈱関電工、㈱東京エネシス

燃料の供給・輸送 : テブコ・リソーシズ社、テブコ・オーストラリア社、TEPCOトレーディング㈱、東電フュエル㈱、リサイクル燃料貯蔵㈱、パシフィック・エルエヌジー・ SHIPPING 社、パシフィック・ユーラス・SHIPPING 社、シグナス・エルエヌジー・SHIPPING 社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)・(豪)社、テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社、日本原燃㈱

資機材の供給・輸送：東京計器工業(株)、東電リース(株)、東電物流(株)、(株)東光高岳ホールディングス、(株)高岳製作所、東光電気(株)

電気の卸供給：東京発電(株)、君津共同火力(株)、鹿島共同火力(株)、相馬共同火力発電(株)、常磐共同火力(株)、日本原子力発電(株)

エネルギー・環境ソリューション：東京臨海リサイクルパワー(株)、東京都市サービス(株)

〈住環境・生活関連事業〉

住環境・生活関連事業においては、当社グループの保有する技術、設備などの経営資源を有効活用し、不動産、暮らしに関連するサービス事業を行っている関係会社がある。

(主な関係会社)

不動産：東電不動産(株)、東電用地(株)

サービス：東電パートナーズ(株)、(株)当間高原リゾート

〈海外事業〉

海外事業においては、主として海外でのビジネスチャンスの発掘による新たな成長・発展を目指し、発電事業、投資事業を行っている関係会社がある。

(主な関係会社)

トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル・パイトンI社、(株)ユーラスエナジーホールディングス、ティームエナジー社、テプディア・ジェネレーティング社、アイティーエム・インベストメント社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次頁のとおりである。

[事業系統図]

お 客 さ ま

東 京 電 力 (株)

フュエル&パワー

パワーグリッド

カスタマーサービス

コーポレート

そ の 他

情報通信事業

エネルギー・環境事業

住環境・生活関連事業

海外事業

電 気 通 信

㈱ファミリーネット・ジャパン
他1社

情報ソフト・サービス

㈱テブコシステムズ
テブコカスタマーサービス㈱
東京レコードマネジメント㈱

◎㈱日立システムズパワーサービス
㈱アット東京

情報通信設備の建設・保守

TEPCO光ネットワーク
エンジニアリング㈱

設備の建設・保守

東京パワーテクノロジー㈱
東電設計㈱
東京電設サービス㈱
東電タウンプランニング㈱
㈱東設土木コンサルタント

㈱関電工
㈱東京エネシス

新日本ヘリコプター㈱
日本原子力防護システム㈱
T L C

燃料の供給・輸送

テブコ・リソースズ社
テブコ・オーストラリア社
TEPCOトレーディング㈱
東電フュエル㈱
リサイクル燃料貯蔵㈱
パシフィック・エルエヌジー・シッピング社
パシフィック・エルエヌジー輸送㈱
パシフィック・ユーラス・シッピング社
トランスオーシャン・エルエヌジー輸送㈱
エルエヌジー・マリン・トランスポート㈱
シグナス・エルエヌジー・シッピング社
東京ティモール・シー・リソース(米)社
テブコ・ダーウィン・エルエヌジー社
東京ティモール・シー・リソース(豪)社
南双サービス㈱

日本原燃㈱

パシフィック・ホープ・シッピング社
石炭資源開発㈱
原燃輸送㈱
S A P - J a p a n ㈱
セルト 他1社

資機材の供給・輸送

東京計器工業㈱
東電リース㈱
東電物流㈱

㈱東光高岳ホールディングス
㈱高岳製作所
東光電気㈱

東光東芝メーターシステム* ㈱

電気の卸供給

東京発電㈱

君津共同火力㈱
鹿島共同火力㈱
相馬共同火力発電㈱
常磐共同火力㈱
日本原子力発電㈱

エネルギー・環境ソリューション

バイオ燃料 ㈱
東京臨海リサイクルパワー㈱
川崎スチームネット㈱
森ヶ崎エナジーサービス㈱
日立熱エネルギー㈱
日本自然エネルギー ㈱
日本ファミリー・ソリューション ㈱

東京都市サービス㈱

不 動 産

東電不動産 ㈱
東電用地 ㈱
東双不動産管理 ㈱

㈱原宿の社守

サ ー ビ ス

㈱キャリアライズ
テブコ・リインシュランス社
東電ハミングワーク ㈱
東電パートナーズ ㈱
㈱当間高原リゾート
ハウスプラス住宅保証 ㈱

H P キ ャ ピ タ ル ㈱
日本ユーティリティサブウェイ ㈱
大同工芸 ㈱
ハウスプラス確認検査 ㈱

トウキョウ・エレクトリック・
パワー・カンパニー・
インターナショナル社

トウキョウ・エレクトリック・
パワー・カンパニー・
インターナショナル・バイトンI社

トウキョウ・エレクトリック・
パワー・カンパニー・
インターナショナル・バイトンII社

シピー・ジーピー社

キャピタル・インドネシア・
パワーI・シーブイ

㈱ユーラスエナジーホールディングス

ティームエナジー社

テプディア・ジェネレーティング社

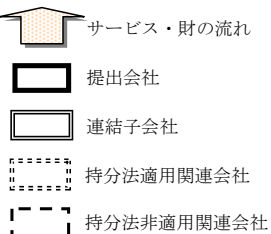
アイティイーエム
インベストメント社

国際原子力開発 ㈱
タス・フォレスト・
ホールディングス社

アイティイーエム・
オーアンドエム社

スターバックパワー社

(注) 1. ◎印を付した会社は、当連結会計年度において、新たに当社グループに加えた会社である。
 2. 複数のセグメントに係る事業を営んでいる関係会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載している。
 3. 当連結会計年度において除外した関係会社
 ・連結子会社：東電工業㈱、尾瀬林業㈱、㈱東電ホームサービス、㈱テブコケーブルテレビ、東電広告㈱、
 ㈱TEPCOコールドバンス、 ㈱東電ファシリティーズ、
 ティーエムエナジー・オーストラリア社、
 ・持分法非適用関連会社：㈱クリーンコールパワー研究所、㈱ジャパン・イーマーケット



3. 経営方針

新・総合特別事業計画のもと、当社グループは、社員一人ひとりが「責任と競争」の両立をめざし、一丸となって賠償、福島復興、廃炉の責務を全うしていくとともに、電力の安定供給を貫徹しつつ、電力システム改革を先取りした新たなエネルギーサービスの提供と企業価値の向上に総力をあげて取り組んでまいり所存です。また、こうした取り組みを通じて、事故の責任を長期にわたり果たすと同時にその責任を担うに足る経営基盤を確立し、企業活力を最大限発揮できる自律的運営体制へと段階的に移行していくことをめざしてまいります。

①福島復興に向けた取り組み

避難を余儀なくされている方々や事業再開を検討されている方々が一刻も早く新しい生活・事業を始めることができるよう、被害者の方々に徹底して寄り添うとともに、最後のお一人まで賠償を貫徹いたします。具体的には、ベテラン管理職の福島専任化等により現場対応力を強化するなど迅速かつきめ細やかな賠償を徹底するとともに、未請求者の方々へのご請求の呼びかけを強化いたします。

また、除染の加速化や生活環境の再生のため、「10万人派遣プロジェクト」による社員の派遣を継続するなど、早期のご帰還に向けて人的・技術的資源を集中投入し、国や自治体との連携を加速してまいります。

さらに、産業基盤の整備や雇用機会の創出に向け、国と連携して「福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想」の実現に尽力し、世界最新鋭の石炭火力発電所の建設等に取り組まします。

②福島第一原子力発電所の廃炉と原子力安全

廃炉・汚染水対策につきましては、国内外の英知を結集して技術的課題を克服しつつ、国とともに長期にわたる廃炉作業を緊張感を持って安全かつ着実にすすめてまいります。

このため、合理化等により今後10年間で1兆円の追加資金・予算枠を確保するとともに、本年4月に設立した「福島第一廃炉推進カンパニー」のもと、廃炉・汚染水対策に集中して取り組みます。平成27年3月までに、約80万トンのタンク容量を確保するとともに多核種除去設備の増強等により貯留汚染水を浄化いたします。また、昨年開始した4号機の使用済燃料プールからの燃料取り出しにつきましては、本年内の完了をめざしてまいります。こうした取り組みに加え、設備の恒久化対策や労働環境の抜本的な改善、長期の廃炉作業を支える人材の計画的な確保も推進いたします。

さらに、世界トップレベルへの品質・安全の向上をめざし、国内外の専門家・有識者からなる「原子力改革監視委員会」の監督のもと策定した「原子力安全改革プラン」を着実に実施し、改革の加速化及び安全文化の浸透をはかると同時に、柏崎刈羽原子力発電所のより一層の安全性向上対策や運営面での改善に取り組んでまいります。

③経営合理化のための方策

経営基盤の強化と競争力向上のため、外部専門家を活用した調達改革等のコスト構造改革や管理会計の導入によるコスト意識の徹底を今後もさらにすすめることなどにより、3年間の累計で1.3兆円のコスト削減を実現いたします。

こうした合理化をはじめとするさまざまな取り組みにより、社債市場への復帰を可能とする財務指標の改善や格付けの確保に努めます。

また、人事改革として、1,000人規模の希望退職の実施により人員削減計画の早期達成をはかる一

方、社員が希望と意欲を持って活躍できる人事制度を導入することにより、将来の経営を担う若手を含めた有能な人材の流出を防止し、今後の持続的な責任の貫徹と企業価値の向上をめざしてまいります。

④持続的な再生に向けた収益基盤作り

電力システム改革がすすめられるなか、福島への「責任」を長期にわたり果たすとともに、厳しい「競争」に勝ち抜いていくためには、当社はもちろん、グループ会社各社が事業分野別にそれぞれの特性に応じた最適な経営戦略を適用し、グループ全体の企業価値を最大化していくことが可能となる企業形態が求められます。このため、当社は、電力システム改革によりライセンス制が導入される平成28年4月を目途にホールディングカンパニー制を導入し、新たなビジネスモデルへの変革を果たしてまいります。

具体的には、事業持株会社となるコーポレートが、経営層によるグループ全体のマネジメントを行うとともに、賠償や福島復興、廃炉に責任を持って取り組み、当社グループとして事故の責任を全ういたします。また、事業子会社となる3カンパニーが事業の特性に応じた以下の事業戦略を実現すると同時に、グループ会社各社が原価構造分析や要員効率化等により生産性を高めつつ、各カンパニーと緊密に連携して外部売上高を拡大することにより、福島復興に向けた原資の創出と企業価値の向上をはかってまいります。

a. フュエル&パワー・カンパニー

燃料上流から発電までのサプライチェーン全体において包括的アライアンスを最大限活用し、従来の事業構造を抜本的に見直すことで、世界とダイナミックに渡り合えるエネルギー事業者への変革をはかります。これにより、電力・ガス価格を徹底的に低減し、安価な電力等を安定的に提供いたします。さらに、海外発電事業等を含む国内外の成長可能領域での事業に参画することで、収益基盤を強化いたします。

b. パワーグリッド・カンパニー

電力供給の信頼度を確保したうえで、国際的にも遜色のない低廉な託送料金水準を念頭に徹底的なコスト削減に取り組むとともに、送配電ネットワーク運用の最効率化をはかってまいります。また、発電・小売事業者の地域を越えた活発な競争や、多様化する電源を柔軟に受け入れることができる次世代送配電ネットワークの効率的構築・運用に向け、当社エリアを越えた運用の広域化をすすめるほか、平成32年度までに当社エリアすべてに2,700万台のスマートメーターを導入いたします。

c. カスタマーサービス・カンパニー

お客さまの立場に立って、お客さまにとって最も効率的なエネルギー利用を提案・提供いたします。また、将来的には、お客さまの設備を含めた、中長期的なインフラ利用コストを最小化する商品・サービスの提供をすすめてまいります。具体的には、アライアンスを活用し、全国での電力販売の開始やガス販売の拡大、エネルギーに関するトータルソリューションの提供に取り組むとともに、暮らし・ビジネスに役立つ新サービスやスマートメーターを活用した新しい料金メニューを展開いたします。

こうした活動を通じて、事業の発展を求める企業や豊かで安心な生活を求めるご家庭の希望の実現に貢献する「みらい型インフラ企業」をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	12,248,110	12,133,241
電気事業固定資産	7,320,361	7,164,270
水力発電設備	631,071	604,267
汽力発電設備	846,988	1,130,834
原子力発電設備	745,537	592,008
送電設備	1,946,158	1,868,381
変電設備	764,362	744,958
配電設備	2,099,594	2,068,258
業務設備	134,362	126,948
その他の電気事業固定資産	152,287	28,615
その他の固定資産	288,123	259,823
固定資産仮勘定	994,481	912,978
建設仮勘定及び除却仮勘定	994,481	912,978
核燃料	807,303	785,254
装荷核燃料	141,809	123,395
加工中等核燃料	665,494	661,858
投資その他の資産	2,837,839	3,010,914
長期投資	151,598	145,547
使用済燃料再処理等積立金	1,070,846	1,016,916
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	891,779	1,101,844
退職給付に係る資産	—	80,203
その他	724,195	667,789
貸倒引当金(貸方)	△580	△1,386
流動資産	2,741,020	2,667,865
現金及び預金	1,754,977	1,655,074
受取手形及び売掛金	475,752	528,273
たな卸資産	227,672	239,770
その他	286,097	249,519
貸倒引当金(貸方)	△3,480	△4,772
合計	14,989,130	14,801,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	11,804,252	11,279,641
社債	3,768,108	3,801,462
長期借入金	3,024,908	2,880,890
退職給付引当金	424,198	—
使用済燃料再処理等引当金	1,108,592	1,054,480
使用済燃料再処理等準備引当金	60,799	67,945
災害損失引当金	702,000	596,145
原子力損害賠償引当金	1,765,716	1,563,639
退職給付に係る負債	—	449,098
資産除去債務	826,577	714,261
その他	123,350	151,717
流動負債	2,042,284	1,938,876
1年以内に期限到来の固定負債	1,127,182	952,402
短期借入金	11,240	10,418
支払手形及び買掛金	334,998	357,185
未払税金	87,748	89,105
その他	481,115	529,765
特別法上の引当金	4,780	5,180
原子力発電工事償却準備引当金	4,780	5,180
負債合計	13,851,317	13,223,698
株主資本	1,163,467	1,602,124
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,621	743,616
利益剰余金	△972,773	△534,085
自己株式	△8,356	△8,381
その他の包括利益累計額	△46,762	△52,003
その他有価証券評価差額金	2,452	2,995
繰延ヘッジ損益	△18,261	△13,356
土地再評価差額金	△3,254	△3,295
為替換算調整勘定	△27,699	1,448
退職給付に係る調整累計額	—	△39,795
少数株主持分	21,107	27,287
純資産合計	1,137,812	1,577,408
合計	14,989,130	14,801,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益	5,976,239	6,631,422
電気事業営業収益	5,660,091	6,315,568
その他事業営業収益	316,147	315,853
営業費用	6,198,227	6,440,042
電気事業営業費用	5,914,996	6,154,808
その他事業営業費用	283,231	285,234
営業利益又は営業損失(△)	△221,988	191,379
営業外収益	61,574	63,424
受取配当金	5,554	9,836
受取利息	18,574	18,156
持分法による投資利益	12,662	17,321
その他	24,782	18,109
営業外費用	166,541	153,385
支払利息	120,041	113,369
その他	46,500	40,015
当期経常収益合計	6,037,813	6,694,846
当期経常費用合計	6,364,768	6,593,428
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△326,955	101,418
過水準備金引当又は取崩し	△9,865	—
過水準備金引当取崩し(貸方)	△9,865	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,093	399
原子力発電工事償却準備金引当	1,093	399
特別利益	913,972	1,823,779
原子力損害賠償支援機構資金交付金	696,808	1,665,765
固定資産売却益	115,210	111,149
有価証券売却益	3,671	747
関係会社株式売却益	24,649	14,077
退職給付制度改定益	73,633	—
災害損失引当金戻入額	—	32,039
特別損失	1,248,811	1,462,243
災害特別損失	40,231	26,749
原子力損害賠償費	1,161,970	1,395,643
核燃料加工契約変更損失	15,582	—
減損損失	12,115	—
固定資産売却損	18,911	—
福島第一5・6号機廃止損失	—	39,849
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△653,022	462,555
法人税、住民税及び事業税	26,309	16,694
法人税等調整額	2,371	3,062
法人税等合計	28,681	19,756
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△681,703	442,798
少数株主利益	3,589	4,151
当期純利益又は当期純損失(△)	△685,292	438,647

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△681,703	442,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,520	△585
繰延ヘッジ損益	40	92
為替換算調整勘定	9,083	20,346
持分法適用会社に対する持分相当額	8,537	17,378
その他の包括利益合計	16,141	37,232
包括利益	△665,561	480,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△670,479	473,242
少数株主に係る包括利益	4,917	6,788

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	900,975	243,631	△287,497	△8,372	848,736
当期変動額					
新株の発行	500,000	500,000	—	—	1,000,000
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	△685,292	—	△685,292
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	△9	—	9	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	16	—	16
その他	—	—	—	11	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	500,000	499,990	△685,275	16	314,730
当期末残高	1,400,975	743,621	△972,773	△8,356	1,163,467

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,288	△16,794	△3,236	△42,816	—	△61,558	25,299	812,476
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	1,000,000
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△685,292
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	16
その他	—	—	—	—	—	—	—	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,164	△1,467	△18	15,117	—	14,795	△4,191	10,604
当期変動額合計	1,164	△1,467	△18	15,117	—	14,795	△4,191	325,335
当期末残高	2,452	△18,261	△3,254	△27,699	—	△46,762	21,107	1,137,812

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	743,621	△972,773	△8,356	1,163,467
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	—	—	438,647	—	438,647
自己株式の取得	—	—	—	△31	△31
自己株式の処分	—	△5	—	6	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	40	—	40
その他	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5	438,687	△24	438,657
当期末残高	1,400,975	743,616	△534,085	△8,381	1,602,124

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,452	△18,261	△3,254	△27,699	—	△46,762	21,107	1,137,812
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	438,647
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△31
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	1
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	40
その他	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	542	4,905	△40	29,147	△39,795	△5,241	6,179	938
当期変動額合計	542	4,905	△40	29,147	△39,795	△5,241	6,179	439,596
当期末残高	2,995	△13,356	△3,295	1,448	△39,795	△52,003	27,287	1,577,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△653,022	462,555
減価償却費	621,080	647,397
核燃料加工契約変更損失	15,582	—
減損損失	12,115	—
原子力発電施設解体費	7,103	4,892
固定資産除却損	25,025	27,177
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,275	—
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△54,185	△54,112
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	2,338	2,431
災害損失引当金の増減額(△は減少)	28,500	7,995
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	28,384
受取利息及び受取配当金	△24,129	△27,992
支払利息	120,041	113,369
持分法による投資損益(△は益)	△12,662	△17,321
原子力損害賠償支援機構資金交付金	△696,808	△1,665,765
原子力損害賠償費	1,161,970	1,395,643
固定資産売却益	△115,210	△111,149
固定資産売却損	18,911	—
有価証券売却益	△3,671	△747
関係会社株式売却益	△24,649	△14,077
災害損失引当金戻入額	—	△32,039
福島第一5・6号機廃止損失	—	39,849
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	55,150	53,930
売上債権の増減額(△は増加)	△46,083	△52,299
仕入債務の増減額(△は減少)	33,136	37,941
その他	△27,205	106,870
小計	436,054	952,934
利息及び配当金の受取額	25,980	29,454
利息の支払額	△122,381	△114,750
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△162,952	△86,804
原子力損害賠償支援機構資金交付金の受取額	1,567,700	1,455,700
原子力損害賠償金の支払額	△1,476,381	△1,571,409
法人税等の支払額	△7,123	△27,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,895	638,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△656,861	△600,190
固定資産の売却による収入	160,801	124,569
工事負担金等受入による収入	5,801	5,430
投融資による支出	△100,292	△95,933
投融資の回収による収入	114,525	96,483
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	41,468	13,690
定期預金の預入による支出	△656,626	△125,556
定期預金の払戻による収入	452,393	283,580
その他	2,091	4,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△636,698	△293,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	728,346	479,730
社債の償還による支出	△750,210	△635,784
長期借入れによる収入	265,550	344,465
長期借入金の返済による支出	△175,889	△485,160
短期借入れによる収入	767,792	19,846
短期借入金の返済による支出	△1,198,532	△20,896
株式の発行による収入	997,449	—
その他	△1,923	△3,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	632,583	△301,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,906	6,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,687	49,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,877	1,514,564
現金及び現金同等物の期末残高	1,514,564	1,564,047

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 51 社

主な連結子会社は、東電不動産㈱、東京発電㈱、㈱テプコシステムズ、東京パワーテクノロジー㈱、東電リース㈱、東電タウンプランニング㈱、東京電設サービス㈱、東電フュエル㈱、東電設計㈱、東京臨海リサイクルパワー㈱、トウキョウ・エレクトリック・パワー・カンパニー・インターナショナル社、シグナス・エルエヌジー・ SHIPPING 社、東京ティモール・シー・リソーシズ(米)社である。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 18 社

持分法適用関連会社は、相馬共同火力発電㈱、鹿島共同火力㈱、君津共同火力㈱、常磐共同火力㈱、㈱関電工、㈱ユーラスエナジーホールディングス、㈱東光高岳ホールディングス、東京都市サービス㈱、㈱日立システムズパワーサービス、㈱アット東京、日本原燃㈱、日本原子力発電㈱、㈱東京エネシス、㈱高岳製作所、東光電気㈱、ティームエナジー社、テプディア・ジェネレーティング社、アイティーエム・インベストメント社である。㈱日立システムズパワーサービスについては、㈱テプコシステムズの会社分割により設立され、同日中に株式を一部売却されたことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。

持分法を適用していない関連会社(日本原子力防護システム㈱、原燃輸送㈱他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 長期投資(その他有価証券)

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

ロ たな卸資産

主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う総平均法による原価法によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

なお、有形固定資産には特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産を計上しているが、当該廃止措置に係る費用の計上方法については、(5)ロ 原子力発電施設解体費の計上方法に記載している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 使用済燃料再処理等引当金

核燃料の燃焼に応じて発生する使用済燃料(具体的な再処理計画を有しない使用

済燃料を除く) に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額(割引率1.5%)を計上する方法によっている。

なお、平成16年度末までに発生した当該使用済燃料の再処理等に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当計上基準変更に伴い生じた差異は電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度より15年間にわたり営業費用として計上することとしており、平成31年度まで每期均等額30,560百万円を計上する。また、電気事業会計規則取扱要領第81に基づき、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異(153,385百万円)については、翌連結会計年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり営業費用として計上する。

ロ 使用済燃料再処理等準備引当金

具体的な再処理計画を有しない使用済燃料に対して、その再処理等に要する費用に充てるため、当該費用の現価相当額(割引率4.0%)を計上する方法によっている。

なお、福島第一原子力発電所の廃止時の装荷核燃料に係る処理費用を含んでいる。

ハ 災害損失引当金

① 新潟県中越沖地震による損失等に係るもの

新潟県中越沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

② 東北地方太平洋沖地震による損失等に係るもの

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

災害損失引当金に含まれる主な費用または損失の計上方法等については以下のとおりである。

a 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失

政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力統合対策室により策定された「東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 ステップ2完了報告書」(平成23年12月16日)を受け、政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力中長期対策会議により「東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」(平成23年12月21日。以下「中長期ロードマップ」という)が策定された(平成24年7月30日改訂)。これらに係る費用または損失のうち、通常の見積りが可能なものについては、具体的な目標期間と個々の対策内容に基づく見積額を計上している。

なお、中長期ロードマップに係る費用または損失のうち、工事等の具体的な内容を現時点では想定できず、通常の見積りが困難であるものについては、海外原子力発電所事故における実績額に基づく概算額を計上している。

b 福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用または損失のうち加工中等核燃料の処理費用

今後の使用が見込めない加工中等核燃料に係る処理費用について、使用済燃料再処理等準備引当金の計上基準に準じた見積額を計上している。

なお、装荷核燃料に係る処理費用は使用済燃料再処理等準備引当金に含めて表示している。

c 福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失

被災した福島第二原子力発電所の今後の取扱いについては未定であるものの、原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失

は、新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧等に要する費用または損失と同程度と判断し、これに基づく見積額を計上している。

d 火力発電所の復旧等に要する費用または損失

被災した火力発電所の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

(追加情報)

・当連結会計年度末における災害損失引当金残高の内訳

① 新潟県中越沖地震による損失等に係るもの	24,410 百万円
② 東北地方太平洋沖地震による損失等に係るもの	571,735 百万円
うち a 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失	439,964 百万円
b 福島第一原子力発電所 1～4号機の廃止に関する費用または損失のうち加工中等核燃料の処理費用	5,031 百万円
c 福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失	120,681 百万円
d 火力発電所の復旧等に要する費用または損失	4,527 百万円
e その他	1,530 百万円
合計	596,145 百万円

・福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失のうち中長期ロードマップに係る費用または損失の見積り

原子力発電所の廃止措置の実施にあたっては予め原子炉内の燃料を取り出す必要があるが、その具体的な作業内容等の決定は原子炉内の状況を確認するとともに必要となる研究開発等を踏まえての判断となる。従って、中長期ロードマップに係る費用または損失については、燃料取り出しに係る費用も含め、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

ニ 原子力損害賠償引当金

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害に係る賠償に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。

原子力損害賠償紛争審査会において、平成 23 年 8 月 5 日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）、同年 12 月 6 日に中間指針追補、平成 24 年 3 月 16 日に中間指針第二次追補、平成 25 年 1 月 30 日に中間指針第三次追補、そして、同年 12 月 26 日に中間指針第四次追補が決定されるとともに、平成 24 年 7 月 20 日には政府の方針として、「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」が公表された。当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、これらを踏まえ、中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成 23 年 12 月 26 日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ 2 の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等により見積った、避難等対象者の避難費用や精神的損害、自主的避難等に係る損害、避難指示等による就労不能に伴う損害や営業損害、農林漁業における出荷制限等に伴う損害、風評被害及び一部を除く財物価値の喪失または減少等の賠償見積額から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」（昭和 36 年 6 月 17 日 法律第 148 号）の規定による補償金の受入額を控除した金額を原子力損害賠償引当金に計上している。これらの賠償額の見積りについては、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

ホ 原子力発電工事償却準備引当金

原子力発電所の運転開始直後に発生する減価償却費の負担を平準化するため、電気事業法第35条の規定により、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」(経済産業省令)に基づき計上している。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、主として5年間で均等償却している。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、主としてその発生時に全額を費用処理している。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の当連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

ロ 原子力発電施設解体費の計上方法

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法によっている。また、総見積額の現価相当額を資産除去債務に計上している。

(追加情報)

・福島第一原子力発電所1～4号機の解体費用の見積り

被災状況の全容の把握が困難であることから、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

ハ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(7) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

原子力発電施設解体費の計上方法の変更

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について計上している資産除去債務に対応する除去費用は、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)第8項を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令。以下「解体引当金省令」という)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を発電設備の見込運転期間にわたり、原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(経済産業省令)が施行され、解体引当金省令が改正されたため、同施行日以降は、見込運転期間に安全貯蔵予定期間を加えた期間にわたり、定額法による費用計上方法に変更した。なお、この変更は有形固定資産等の費用配分方法の変更であり、会計上の見積りの変更と区別することが困難なため、遡及適用は行わない。

これに伴い、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ17,056百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、9,376百万円増加している。また、当連結会計年度末の原子力発電設備及び資産除去債務は、それぞれ113,003百万円及び122,380百万円減少している。

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、当連結会計年度末より適用し、(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が80,203百万円、退職給付に係る負債が449,098百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が39,795百万円減少している。

なお、1株あたり純資産額は24円83銭減少している。

(会計上の見積りの変更)

福島第一原子力発電所5・6号機の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用または損失については、これまで新潟県中越沖地震により被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧等に要する費用または損失と同程度と判断し、これに基づく見積額を計上していたが、当該号機の廃止の決定に伴い個々の工事内容等に基づく見積りに変更のうえ計上している。この変更に伴う影響について、災害損失引当金戻入額32,039百万円を特別利益に計上している。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施

することとした。その後、原子力損害賠償紛争審査会において、平成23年8月5日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）、同年12月6日に中間指針追補、平成24年3月16日に中間指針第二次追補、平成25年1月30日に中間指針第三次追補、そして、同年12月26日に中間指針第四次追補が決定されるとともに、平成24年7月20日には政府の方針として、「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」が公表された。当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、これらを踏まえ、中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、平成23年12月26日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当連結会計年度末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成23年8月30日 法律第110号）に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、合意された一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

(連結損益計算書関係)

災害特別損失

東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用または損失を計上している。

(1) 災害特別損失に含まれる費用または損失の計上方法等

イ 福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用または損失

政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力統合対策室により策定された「東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 ステップ2完了報告書」（平成23年12月16日）を受け、政府の原子力災害対策本部が設置する政府・東京電力中長期対策会議により「東京電力(株)福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」（平成23年12月21日。以下「中長期ロードマップ」という）が策定された（平成24年7月30日改訂）。これらに係る費用または損失のうち、通常の見積りが可能なものについては、具体的な目標期間と個々の対策内容に基づく見積額を計上している。

なお、中長期ロードマップに係る費用または損失については、燃料取り出しに係る費用も含め、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

原子力損害賠償費及び原子力損害賠償支援機構資金交付金

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」（昭和36年6月17日 法律第147号）に基づく賠償を実施することとした。その後、原子力損害賠償紛争審査会において、平成23年8月5日に「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」（以下「中間指針」という）、同年12月6日に中間指針追補、平成24年3月16日に中間指針第二次追補、平成25年1月30日に中間指針第三次追補、そして、同年12月26日に中間指針第四次追補が決定されるとともに、平成24年7月20日には政府の方針として、「避難指示区域の見直しに伴う賠償基準の考え方について」が公表された。当社は迅速かつ適切な賠償を行う観点から、これらを踏まえ、中間指針等で示された損害項目ごとに、賠償基準を策定している。また、

平成23年12月26日には政府の原子力災害対策本部により「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」が取りまとめられ、避難指示区域等の見直しに係る考え方が示されている。これらに加え、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等により見積った、避難等対象者の避難費用や精神的損害、自主的避難等に係る損害、避難指示等による就労不能に伴う損害や営業損害、農林漁業における出荷制限等に伴う損害、風評被害及び一部を除く財物価値の喪失または減少等の賠償見積額5,202,544百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日法律第148号)の規定による補償金(以下「補償金」という)の受入額120,000百万円を控除した金額5,082,544百万円と前連結会計年度の見積額との差額1,395,643百万円を原子力損害賠償費に計上している。これらの賠償額の見積りについては、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、「原子力損害賠償支援機構法」(平成23年8月10日法律第94号。以下「機構法」という)に基づき新設された原子力損害賠償支援機構(以下「機構」という)は、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。当社が計上する原子力損害賠償費は、被害を受けられた皆さまとの合意が大前提となるものの、当社からお支払いする額として提示させていただく額の見積額であり、当社が迅速かつ適切な賠償を実施するためには、機構から必要な資金援助を受ける必要がある。そのため、当社は機構に対し、機構法第43条第1項の規定に基づき、資金援助の申請日時点での原子力損害賠償費を要賠償額の見通し額として資金援助の申請を行っており、平成25年12月27日に同日時点での要賠償額の見通し額4,908,844百万円への資金援助の額の変更を申請したことから、当連結会計年度において、同額から補償金の受入額120,000百万円を控除した金額4,788,844百万円と、平成24年12月27日に損害賠償の履行に充てるための資金として申請した金額3,123,079百万円との差額1,665,765百万円を原子力損害賠償支援機構資金交付金に計上している。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、当連結会計年度分として機構から通知を受けた額を除き、計上していない。

福島第一5・6号機廃止損失

平成25年12月18日開催の取締役会において、福島第一原子力発電所5・6号機の廃止について決定した。これに伴い、発電設備の損失額等を当連結会計年度において特別損失に計上している。

なお、主な内訳は、以下のとおりである。

発電設備の損失	19,686百万円
核燃料の損失及び処理費用	20,083百万円

また、上記に含まれる減損損失の内訳は以下のとおりである。

(1) 資産のグルーピングの方法

- イ 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- ロ 附帯事業に使用している固定資産は、原則として事業ごと、地点ごとに1つの資産グループとしている。
- ハ それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしている。

なお、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(経済産業省令)が施行され、電気事業会計規則が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産(以下これらを合わせて「廃止措置資産」という)を含めて整理することとなった。廃止措置資産については、運転終了後の廃止措置中も電気事業の一環として事業の用に供されるとして、引き続き電気事業に使

用している固定資産のグルーピングに含める。
 (2)減損損失を認識した資産または資産グループ

資産	場所	種類	減損損失 (百万円)
福島第一原子力発電所 (廃止措置資産を除く)	福島県双葉郡大熊町 及び双葉町	建物 構築物 機械装置	19,686

固定資産の種類ごとの内訳

建物	3百万円
構築物	0百万円
機械装置	19,682百万円

(3)減損損失の認識に至った経緯

福島第一原子力発電所5・6号機の廃止の決定に伴い、廃止措置資産以外の固定資産については、投資の回収が困難であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として福島第一5・6号機廃止損失に含めて計上している。

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額を使用しており、正味売却価額については、他への転用や売却が困難であるため零円としている。

(追加情報)

原子力発電設備に関する電気事業会計規則の変更

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(経済産業省令。以下「改正省令」という)が施行され、電気事業会計規則が改正されたため、同施行日以降は、原子力発電設備に原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理を要する固定資産(以下これらを合わせて「廃止措置資産」という)を含めて整理することとなった。なお、この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

これに伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、17,024百万円減少(減価償却費は17,024百万円増加)し、税金等調整前当期純利益は、122,494百万円増加(特別損失は139,519百万円減少、減価償却費は17,024百万円増加)している。なお、当連結会計年度末の原子力発電設備に含まれる廃止措置資産の残高は、122,494百万円である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年4月1日より社内カンパニー制を導入した。社内カンパニー制では、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の3つのカンパニーを設置するとともに、カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指している。あわせて、新たな管理会計制度を整備し、カンパニー・部門・事業所単位のきめ細かなコスト・収益管理を徹底していくとともに、社員一人ひとりのコスト意識の向上、行動の変革につなげていく。

したがって、当社では「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりである。

[フュエル&パワー]

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

[パワーグリッド]

送電・変電・配電による電力の供給、水力発電による電力の販売、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

[カスタマーサービス]

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

[コーポレート]

経営サポート、各カンパニーへの共通サービスの効率的な提供、原子力発電等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	フュエル &パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポレート	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,310	89,806	6,196,075	133,704	6,449,896	181,525	6,631,422	—	6,631,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,301,772	1,573,516	209,572	439,409	5,524,271	234,210	5,758,481	△ 5,758,481	—
計	3,332,082	1,663,323	6,405,647	573,114	11,974,167	415,736	12,389,904	△ 5,758,481	6,631,422
セグメント利益又は損失(△)	37,037	287,691	151,772	△ 324,517	151,984	37,515	189,499	1,879	191,379
セグメント資産	1,603,215	5,847,970	476,537	6,428,251	14,355,974	818,374	15,174,349	△ 373,242	14,801,106
その他の項目									
減価償却費	171,532	371,385	526	86,391	629,836	23,335	653,171	△ 5,774	647,397
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注4)	209,966	229,196	19	108,132	547,315	34,407	581,722	△ 5,773	575,948

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、エネルギー・環境事業、住環境・生活関連事業、海外事業である。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,879百万円には、セグメント間取引消去1,877百万円等が含まれている。
セグメント資産の調整額△373,242百万円には、セグメント間取引消去△372,494百万円等が含まれている。
減価償却費の調整額△5,774百万円は、セグメント間取引消去である。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,773百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていない。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響を踏まえ、電気の安定供給に必要な不可欠なもの以外の事業について大幅に縮小・再編することとなったことから、「電気事業」を報告セグメントとして、それ以外の事業セグメントについては、その他として一括して記載してきた。

その後当社は、今後予定される電力システム改革に対応し、各事業部門がコスト意識を高めるとともに自発的に収益拡大に取り組むことで、競争力を高めていくことを目的に、平成25年4月1日より社内カンパニー制を導入した。今回導入された社内カンパニー制では、「フュエル&パワー・カンパニー」「パワーグリッド・カンパニー」「カスタマーサービス・カンパニー」の3つのカンパニーを設置するとともに、カンパニー以外の組織は、コーポレートとして、グループとしての総合力発揮を目指している。

これに伴い、当連結会計年度より、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つを報告セグメントとしたものである。

また、事業セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を変更しており、セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づいている。

(原子力発電施設解体費の計上方法の変更)

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、特定原子力発電施設の廃止措置について計上している資産除去債務に対応する除去費用の計上方法を変更している。

これに伴い、従来の方々と比べて、当連結会計年度の「コーポレート」のセグメント損失が17,056百万円増加している。また、当連結会計年度末の「コーポレート」のセグメント資産が113,003百万円減少している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり純資産額	72円83銭	343円31銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△427円64銭	273円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	88円87銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,137,812	1,577,408
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,021,107	1,027,287
(うち優先株式の払込額(百万円))	(1,000,000)	(1,000,000)
(うち少数株主持分(百万円))	(21,107)	(27,287)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,704	550,121
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,602,478	1,602,421

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△685,292	438,647
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△685,292	438,647
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,602,480	1,602,451

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	3,333,333
うちA種優先株式(千株)	—	1,066,666
うちB種優先株式(千株)	—	2,266,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式 (発行済株式数 1,600,000千株) B種優先株式 (発行済株式数 340,000千株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産	12,099,663	11,979,610
電気事業固定資産	7,379,570	7,220,015
水力発電設備	632,833	605,601
汽力発電設備	848,663	1,132,511
原子力発電設備	749,169	595,387
内燃力発電設備	136,539	14,567
新エネルギー等発電設備	13,434	12,728
送電設備	1,954,231	1,875,621
変電設備	768,482	748,914
配電設備	2,139,063	2,105,967
業務設備	134,657	127,214
貸付設備	2,495	1,500
附帯事業固定資産	44,335	39,693
事業外固定資産	4,547	1,636
固定資産仮勘定	953,304	851,162
建設仮勘定	950,248	850,331
除却仮勘定	3,056	830
核燃料	807,639	785,606
装荷核燃料	141,957	123,541
加工中等核燃料	665,681	662,065
投資その他の資産	2,910,265	3,081,496
長期投資	117,711	104,649
関係会社長期投資	643,527	651,444
使用済燃料再処理等積立金	1,070,846	1,016,916
未収原子力損害賠償支援機構資金交付金	891,779	1,101,844
長期前払費用	186,851	114,591
前払年金費用	—	93,400
貸倒引当金(貸方)	△450	△1,349
流動資産	2,520,109	2,390,232
現金及び預金	1,583,620	1,444,343
売掛金	455,160	499,044
諸未収入金	50,696	35,121
貯蔵品	210,351	221,779
前払金	1,170	1,960
前払費用	2,591	1,290
関係会社短期債権	21,663	13,665
雑流動資産	198,203	177,419
貸倒引当金(貸方)	△3,348	△4,391
合計	14,619,772	14,369,843

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	11,694,707	11,163,068
社債	3,768,108	3,801,462
長期借入金	2,980,428	2,846,951
長期未払債務	16,692	14,546
リース債務	488	841
関係会社長期債務	15,329	23,847
退職給付引当金	388,355	396,212
使用済燃料再処理等引当金	1,108,592	1,054,480
使用済燃料再処理等準備引当金	60,799	67,945
災害損失引当金	700,827	594,977
原子力損害賠償引当金	1,765,716	1,563,639
資産除去債務	823,046	708,921
雑固定負債	66,319	89,241
流動負債	2,088,536	1,971,582
1年以内に期限到来の固定負債	1,114,117	937,842
短期借入金	9,500	8,450
買掛金	319,800	336,673
未払金	132,420	127,470
未払費用	201,890	264,629
未払税金	68,999	80,035
預り金	5,616	3,023
関係会社短期債務	208,033	178,764
諸前受金	18,073	17,012
雑流動負債	10,084	17,680
特別法上の引当金	4,780	5,180
原子力発電工事償却準備引当金	4,780	5,180
負債合計	13,788,023	13,139,830
株主資本	833,413	1,232,289
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,621	743,616
資本準備金	743,555	743,555
その他資本剰余金	65	60
利益剰余金	△1,303,618	△904,713
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△1,472,727	△1,073,821
海外投資等損失準備金	397	359
特定災害防止準備金	94	94
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△2,549,219	△2,150,276
自己株式	△7,565	△7,589
評価・換算差額等	△1,664	△2,276
その他有価証券評価差額金	△1,664	△2,276
純資産合計	831,749	1,230,012
合計	14,619,772	14,369,843

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業収益	5,769,462	6,449,896
電気事業営業収益	5,660,091	6,315,568
電灯料	2,335,119	2,538,247
電力料	3,040,363	3,381,454
地帯間販売電力料	115,730	133,452
他社販売電力料	33,961	71,127
託送収益	48,734	61,108
事業者間精算収益	291	242
再エネ特措法交付金	26,205	74,577
電気事業雑収益	57,421	54,426
貸付設備収益	2,263	932
附帯事業営業収益	109,370	134,327
エネルギー設備サービス事業営業収益	2,435	2,403
不動産賃貸事業営業収益	7,384	6,601
ガス供給事業営業収益	94,127	120,752
その他附帯事業営業収益	5,423	4,570
営業費用	6,034,976	6,297,912
電気事業営業費用	5,929,729	6,168,860
水力発電費	79,470	72,623
汽力発電費	2,988,367	3,201,783
原子力発電費	429,682	469,946
内燃力発電費	87,160	31,617
新エネルギー等発電費	1,376	1,185
地帯間購入電力料	168,761	223,578
他社購入電力料	696,576	721,827
送電費	329,155	302,372
変電費	142,467	143,432
配電費	449,826	396,823
販売費	139,460	132,757
貸付設備費	1,030	748
一般管理費	217,539	214,234
再エネ特措法納付金	32,269	82,203
電源開発促進税	105,511	105,766
事業税	61,947	68,652
電力費振替勘定(貸方)	△875	△694
附帯事業営業費用	105,247	129,051
エネルギー設備サービス事業営業費用	1,729	1,732
不動産賃貸事業営業費用	4,073	3,588
ガス供給事業営業費用	95,036	120,382
その他附帯事業営業費用	4,407	3,348
営業利益又は営業損失(△)	△265,513	151,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	当事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
営業外収益	49,052	40,149
財務収益	31,877	26,933
受取配当金	14,185	9,663
受取利息	17,692	17,269
事業外収益	17,174	13,215
雑収益	17,174	13,215
営業外費用	161,212	148,900
財務費用	122,153	113,119
支払利息	119,445	113,058
株式交付費	2,550	0
社債発行費	158	60
事業外費用	39,058	35,780
固定資産売却損	2,665	2,801
雑損失	36,393	32,979
当期経常収益合計	5,818,515	6,490,045
当期経常費用合計	6,196,188	6,446,812
当期経常利益又は当期経常損失(△)	△377,673	43,233
濁水準備金引当又は取崩し	△9,865	—
濁水準備引当金取崩し(貸方)	△9,865	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1,093	399
原子力発電工事償却準備金引当	1,093	399
特別利益	892,369	1,818,379
原子力損害賠償支援機構資金交付金	696,808	1,665,765
固定資産売却益	79,396	101,982
有価証券売却益	42,532	18,591
退職給付制度改定益	73,633	—
災害損失引当金戻入額	—	32,039
特別損失	1,217,784	1,462,243
災害特別損失	40,231	26,749
原子力損害賠償費	1,161,970	1,395,643
核燃料加工契約変更損失	15,582	—
福島第一5・6号機廃止損失	—	39,849
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△694,316	398,970
法人税、住民税及び事業税	64	65
法人税等合計	64	65
当期純利益又は当期純損失(△)	△694,380	398,905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					海外投資等損失準備金	特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	900,975	243,555	75	169,108	435	94	1,076,000	△1,854,877
当期変動額								
新株の発行	500,000	500,000	-	-	-	-	-	-
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-	△37	-	-	37
当期純利益又は当期純損失(△)	-	-	-	-	-	-	-	△694,380
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△9	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	500,000	500,000	△9	-	△37	-	-	△694,342
当期末残高	1,400,975	743,555	65	169,108	397	94	1,076,000	△2,549,219

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△7,569	527,799	△319	527,479
当期変動額				
新株の発行	-	1,000,000	-	1,000,000
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	-	△694,380	-	△694,380
自己株式の取得	△5	△5	-	△5
自己株式の処分	9	0	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△1,344	△1,344
当期変動額合計	4	305,614	△1,344	304,269
当期末残高	△7,565	833,413	△1,664	831,749

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		海外投資等損失準備金	その他利益剰余金		
						特定災害防止準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,400,975	743,555	65	169,108	397	94	1,076,000	△2,549,219
当期変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—	—	—	△37	—	—	37
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	398,905
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△5	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△5	—	△37	—	—	398,943
当期末残高	1,400,975	743,555	60	169,108	359	94	1,076,000	△2,150,276

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△7,565	833,413	△1,664	831,749
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	398,905	—	398,905
自己株式の取得	△31	△31	—	△31
自己株式の処分	6	1	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△611	△611
当期変動額合計	△24	398,875	△611	398,263
当期末残高	△7,589	1,232,289	△2,276	1,230,012

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

生産・販売の状況（電気事業）生産の状況

発受電電力量

(単位：百万kWh)

	25年度	24年度	前年比 (%)
水 力	11,350	11,643	97.5%
火 力	225,588	229,882	98.1%
原 子 力	0	0	—
新エネルギー等	50	53	93.3%
連結会社計	236,988	241,578	98.1%
他 社 受 電	50,845	53,901	94.3%
	△ 4,845	△ 2,580	187.8%
融 通	15,880	8,805	180.3%
	△ 7,845	△ 7,822	100.3%
揚 水	△ 2,660	△ 4,178	63.7%
計	288,363	289,704	99.5%

- (注) 1. 水力には、連結子会社 東京発電㈱からの受電電力量を含む。
2. 他社受電及び融通の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

販売の状況

販売電力量

(単位：百万kWh)

	25年度	24年度	前年比 (%)
電 灯	94,567	95,277	99.3%
電 力	10,516	10,890	96.6%
特定規模需要	161,610	162,866	99.2%
計	266,692	269,033	99.1%

電気料収入

(単位：億円)

	25年度	24年度	前年比 (%)
電 灯	25,382	23,351	108.7%
電 力	33,814	30,403	111.2%
計	59,197	53,754	110.1%

- (注) 1. 電力には特定規模需要を含む。
2. 億円未満を切り捨てて表示している。

収 支 比 較 表 (当 社 単 独)

項 目	25年度 (A) (億円)	24年度 (B) (億円)	比 較	
			(A) - (B) (億円)	(A) / (B) (%)
経 常 収 益	(64,498)	(57,694)	(6,804)	(111.8)
(売上高)				
電 灯 料	25,382	23,351	2,031	108.7
電 力 料	33,814	30,403	3,410	111.2
小 計	59,197	53,754	5,442	110.1
そ の 他	5,703	4,430	1,273	128.7
計	64,900	58,185	6,715	111.5
経 常 費 用				
人 件 費	*(1) 3,559	3,458	100	102.9
燃 料 費	29,152	27,885	1,267	104.5
修 繕 費	*(2) 2,638	3,490	△ 851	75.6
減 価 償 却 費	6,256	5,931	324	105.5
購 入 電 力 料	9,454	8,653	800	109.3
支 払 利 息	1,130	1,194	△ 63	94.7
租 税 公 課	3,166	3,095	71	102.3
原子力バックエント費用	689	719	△ 30	95.8
そ の 他	8,419	7,531	887	111.8
計	64,468	61,961	2,506	104.0
(営 業 損 益)	(1,519)	(△ 2,655)	(4,174)	-
経 常 損 益	432	△ 3,776	4,209	-
渴 水 準 備 金	-	△ 98	98	-
原子力発電工事償却準備金	3	10	△ 6	36.5
特 別 利 益	18,183	8,923	9,260	203.8
特 別 損 失	14,622	12,177	2,444	120.1
税 引 前 当 期 純 損 益	3,989	△ 6,943	10,932	-
法 人 税 等	0	0	0	100.9
当 期 純 損 益	3,989	△ 6,943	10,932	-

* (1) 平成22年度実績4,311億円と比較すると17.4%の減

* (2) 平成22年度実績4,120億円と比較すると36.0%の減

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

燃料関係比較表

項 目		25年度	24年度	前年比(%)
消 費 量	石 炭 (千t)	7,758	2,887	268.7
	重 油 (千kl)	4,976	7,473	66.6
	原 油 (千kl)	1,847	3,023	61.1
	L N G (千t)	23,779	23,707	100.3
	L P G (千t)	642	1,459	44.0
消費単価	石 炭 (円/t)	11,716	12,261	95.6
	重 油 (円/kl)	78,628	70,568	111.4
	原 油 (円/kl)	76,383	68,407	111.7
	L N G (円/t)	87,988	74,880	117.5
	L P G (円/t)	96,260	81,561	118.0
燃 料 費	石 炭 (百万円)	90,898	35,400	256.8
	重 油 (百万円)	391,231	527,342	74.2
	原 油 (百万円)	141,099	206,824	68.2
	L N G (百万円)	2,092,251	1,775,158	117.9
	L P G (百万円)	61,787	119,026	51.9

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 主な種別に限って記載しております。

参考：燃料費への影響額(年間) (億円)

	25年度	24年度	差引
・ 為替レート(1円/ドル)	約 280	約 320	約△ 40
・ CIF価格(1ドル/バーレル)	約 240	約 220	約 20
・ 原子力設備利用率(1%)	-	-	-

発 電 設 備

項 目		水 力	火 力	原子力	新エネルギー等	計
26 年 3 月 末	最大出力(千kW)	9,456	42,945	12,612	33	65,046
	構成比 (%)	14.5	66.0	19.4	0.1	100.0
	発電電力量(百万kWh)	10,557	225,588	0	50	236,195
	構成比 (%)	4.5%	95.5%	0.0%	0.0%	100.0%
25 年 9 月 末	最大出力(千kW)	9,455	41,345	14,496	34	65,329
	構成比 (%)	14.5	63.3	22.2	0.1	100.0
	発電電力量(百万kWh)	6,308	107,747	0	27	114,082
	構成比 (%)	5.5%	94.4%	0.0%	0.0%	100.0%
25 年 3 月 末	最大出力(千kW)	9,453	41,598	14,496	34	65,581
	構成比 (%)	14.4	63.4	22.1	0.1	100.0
	発電電力量(百万kWh)	10,792	229,882	0	53	240,727
	構成比 (%)	4.5%	95.5%	0.0%	0.0%	100.0%

(注) 1. 自社のみ。

2. 四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

特別利益の内訳 (単独)

内 訳	金額
○原子力損害賠償支援機構資金交付金	1兆6,657億円
○固定資産売却益	1,019億円
○有価証券売却益	185億円
○災害損失引当金戻入額	320億円
合 計	1兆8,183億円

特別損失の内訳 (単独)

内 訳	金額
○災害特別損失	267億円
○原子力損害賠償費	1兆3,956億円
○福島第一5・6号機廃止損失	398億円
合 計	1兆4,622億円

原子力損害賠償支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成25年12月27日 申請時点の累計額	平成24年12月27日 申請時点の累計額	平成26年3月期
原子力損害賠償支援 機構資金交付金	(A) 4兆7,888億円	(B) 3兆1,230億円	(A)-(B) 1兆6,657億円

	平成26年3月期末 の累計額	平成25年3月期末 の累計額	平成26年3月期
原子力損害賠償費	(C) 5兆825億円	(D) 3兆6,869億円	(C)-(D) 1兆3,956億円

原子力損害賠償支援機構資金交付金 (未申請額)	(C)-(A) 2,937億円
-------------------------	--------------------

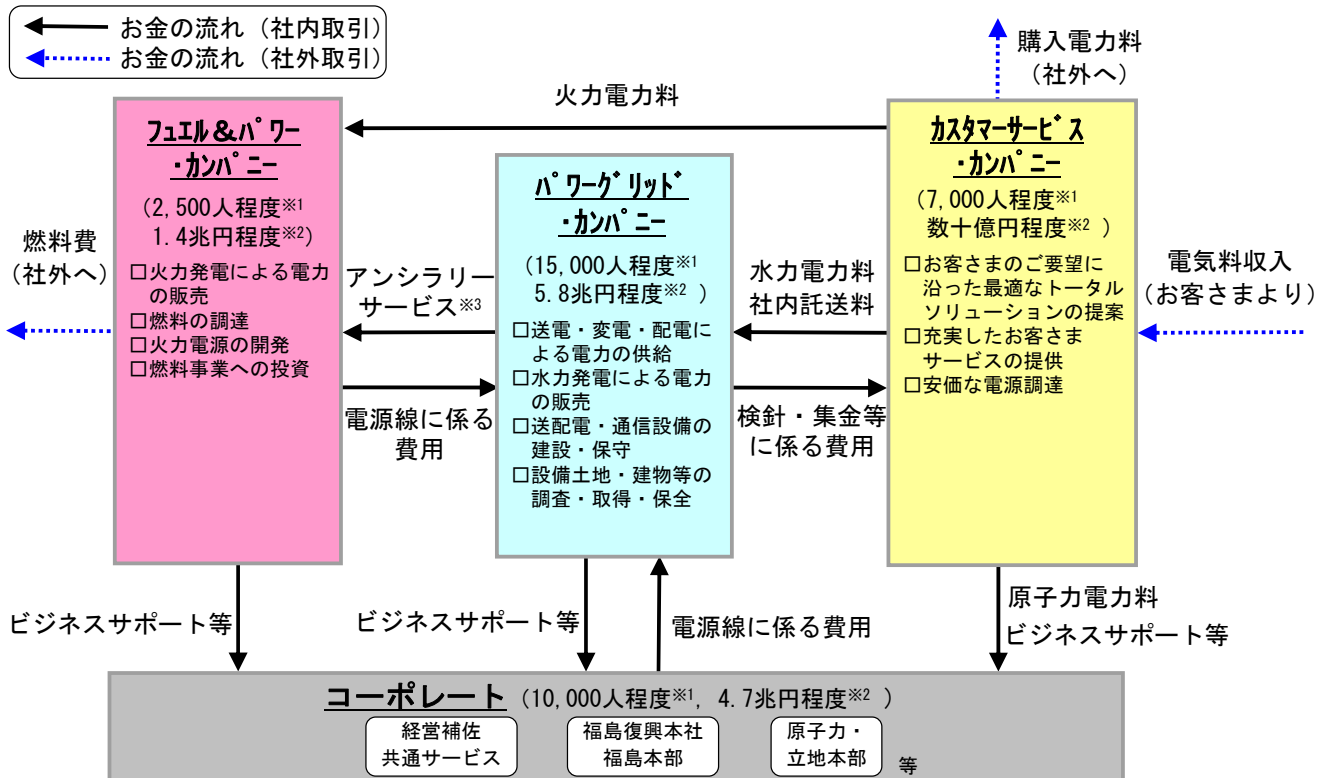
カンパニー等の収支 (単独)

(億円)

	フュエル&パワー ・カンパニー	パワーグリッド ・カンパニー	カスタマーサービス ・カンパニー	コーポレート	(個別) ※ 損益計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高 (社外取引)	303	898	61,960	1,337	64,498
カンパニー等間の内部 売上高又は振替高 (社内取引)	33,017	15,735	2,095	4,394	—
計	33,320	16,633	64,056	5,731	—
営業利益又は損失 (△)	370	2,876	1,517	△ 3,245	1,519

※社内取引を控除して表示しております。

カンパニー等の概要と社内外における主な取引



※1: 平成26年3月末従業員数

※2: 平成26年3月末資産規模 (固定資産勘定)

※3: お客さまにお届けする電気の品質 (周波数や電圧) を一定に保つこと